

2025年取組一覧(欧州)

英国	日英フュージョン・シンポジウム及びレセプションの開催
英国	日英産業戦略パートナーシップイベントの開催
エストニア	Japan Innovation Day
エストニア	原子力発電セミナー
ジョージア	スタートアップ・エコシステム調査ミッションに対する経済情勢ブリーフ
スロベニア	鉄道セミナーの開催
ドイツ	循環経済の先進的取組発信イベント「WA! Japan」
フランス	ニッケル・セミナー(ニューカレドニア)
ポーランド	2025大阪・関西万博に向けたポーランド・日本経済交流促進・ネットワーキングイベント

【ビジネスセミナー】 日英フュージョン・シンポジウム及びレセプションの開催(英国)

開催日: 令和7年3月4日

場 所: 在英大使館内大会議室・ボールルーム

主催・共催: 在英大使館

一般社団法人フュージョンエネルギー産業協議会(J-Fusion)

在英大使館



【概要】

- 日英関係が日英科学技術協力協定等のもとで強固な協力関係にあることを確認するとともに、フュージョンエネルギー分野において学術研究にとどまらず日英間の産業協力を更に発展させることを目的として、日本の産業界と連携し開催。
- 第1部シンポジウムでは、日英両国の官民におけるフュージョンの専門家が、日英が新たなグローバルセクターを牽引する方法に関して、パネリストとして登壇し活発な意見交換を実施。
- 第2部レセプションでは、マッカーシーエネルギー・安全保障・ネットゼロ省(DESNZ)気候担当大臣をはじめとする英国政府関係者に加え、ネイシュ フュージョン・エネルギー議連会長、英国原子力公社、日英両国のフュージョン・エネルギー関連企業・スタートアップ、アカデミア関係者・金融関係者等約100名(日本からの出席者約40名を含む)が参加。

【結果・評価】

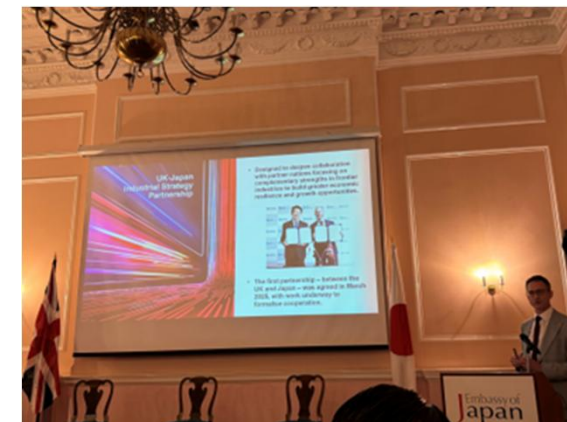
- シンポジウム会場は満員となり立ち見も発生する等、フュージョンエネルギーに関する日英協力への英国側の極めて高い関心及び期待が伺われ、政府や研究機関間の協力のみならず、今後の日英間のビジネス連携や、人脈を築く絶好の機会となった。
- 本イベントで得られたモーメンタムを背景として、本年6月には、日英政府間で核融合技術開発に関する覚書の署名が行われたほか、J-FusionとThe Fusion Cluster(英国の産業協議会)の間でフュージョンエネルギー産業における日英の連携強化を目的とした覚書が締結された。

1 概要

形式	ビジネスセミナー
開催日	令和7年（2025年）7月14日
開催場所	在英国日本国大使館内大会議室・ボールルーム
主催（共催）	大使館、英国ビジネス貿易省（DBT）、JETRO、 在英国日本商工会議所（JCCI）、ジャパンソサイ エティ

2 成果

- 令和7年3月に開催された日英経済版2 + 2 及び日英戦略経済貿易政策対話において、日英両国の産業戦略のパートナーシップの推進に合意。これを踏まえ、令和7年6月に発表された英国「現代産業戦略」に関する日英企業への合同説明会を開催。
- DBTのリスター産業戦略担当副次官、クラーク産業戦略諮問会議委員（ジャパンソサイエティ会長、元BEIS長官※DBTの前身）、ホジソン対日貿易特使（下院議員）等に加え、当地日本企業及び日本とのビジネスに関心のある英国企業関係者の計100人が参加。
- リスター副次官から、産業戦略における成長8セクター（先端製造業、防衛産業、エネルギー、ライフサイエンス、デジタル、クリエイティブ産業、金融、専門サービス）に今後10年にわたり優先的・継続的に政策リソースが投入される旨を説明。
- 英国政府の産業戦略策定責任者から産業政略の概要を日本企業に直接説明し、投資環境や重点分野に対する理解を深める有意義な機会となった。また、英国側が日本を戦略的パートナーとして位置づけ、その期待と政策を対外的に強く発信する場となり、日英関係の安定性を印象づけることができた。
- 今後、英国「現代産業戦略」で特定された成長8セクターを念頭に置いた日英両国企業による議論や、英国から日本への投資に向けた意見交換会も行っていくこととなった。



産業戦略の概要及び日英産業戦略パートナーシップについて説明するDBTリスター副次官



右からホジソン特使、リスター副次官、クラーク産業戦略諮問委員（元長官）、森川東芝ヨーロッパ社長兼JCCI副会頭

1 概要

形式	ビジネスセミナー
開催日	令和7年（2025年）5月21日
開催場所	UMALレストラン（日本・アジア料理店）
主催（共催）	エストニア・ビジネス・イノベーション庁、エストニア外務省、日本貿易振興機構（JETRO）、イントラリンク社
協力／参加企業・自治体	日本企業（電通総研、TOPPAN、三菱商事、伊藤忠商事、トヨタコネクテッド、など12社）、エストニア企業（41社）、NATOサイバー防衛協力センター（CCDCOE）、在エストニア大使館など

2 成果

エストニアと日本のディープテック関連企業向けのセミナー及びネットワーキングの行事「ジャパン・イノベーション・デー」において、在エストニア大使館から日本企業への協力・支援を行った。主催者及び中村大使による挨拶が行われたほか、日本側からジェトロ・ワルシャワ事務所及び電通総研、TOPPANから取組等の紹介が行われたほか、参加企業によるネットワーキングが行われ、両国企業間で活発な意見交換が行われた。

今回の行事は、令和4年、令和5年に続く3回目の開催であり、日エストニア両国の企業等から合計100名程度が参加した。両国のディープテック関連企業が集まる機会に、在エストニア大使館からも参加・協力し、両国政府が関与することで、両国企業が安心して協業の可能性を検討できるとともに、お互いの理解を深めるよい機会となった。



カラカス外務省ビジネス外交部長の挨拶



中村大使の挨拶



ルッベ・ジェトロ・ワルシャワ事務所の説明

1 概要

形式	その他
開催日	令和7年（2025年）8月21日
開催場所	エストニア気候省
主催（共催）	一般財団法人原子力国際協力センター（JICC）
協力／参加企業・自治体	経済産業省、エストニア気候省、フェルミ・エネルギー社、日本エネルギー経済研究所、日本原子力研究開発機構、日立GEベルバニュークリアエナジー（日立GEV）、在エストニア日本大使館など

2 成果

エストニアにおける原子力発電の導入に向けた準備を支援するため、JICCにより同国の関係者向けに開催された「原子力発電セミナー」において、中村大使が挨拶を行った。エストニア原子力エネルギー運営委員会議長による挨拶、日本の原子力政策や、エストニアの原子力導入検討状況について両国政府から紹介が行われたほか、エストニアで導入が検討されている小型原子力炉（SMR）について、日立GEV社から技術的な観点から説明等が行われた。また、JICCは11月にエストニア政府関係者、原子力関係事業者向けに日本の原子力施設訪問ツアーも実施している。

今回のセミナーは前年に続く4回目の開催となり、毎回大使が継続して参加の上、挨拶を行うことで、当該セミナーへの日本側の意気込みを示すことができたほか、原子力に対する日本の知見を同国に提供することで、エストニアの政府等関係者の原子力への理解を一層深める機会となった。



中村大使の挨拶



経済産業省のプレゼン



参加者の記念写真

1 概要

形式	ビジネスセミナー
開催日	令和7年（2025年）6月16日
開催場所	在ジョージア大使公邸
主催	大使館
協力／参加企業・自治体	日本・ジョージア商工会議所、UNWOMEN／日本企業関係者約40名



経済ブリーフの様子

2 成果

大使公邸において日本・ジョージア商工会議所主催のスタートアップ・エコシステム調査ミッションによる表敬訪問を受け、石塚大使がジョージア経済情勢に関するブリーフを行った。また石川UNWomenジョージア代表から、同機関の活動紹介を行っていただいた。本ミッションには総勢約40名が参加し、その後Enterprise GeorgiaやGeorgian Innovation and Technology Agency（GITA）等を訪問した。事後、参加した東邦電気及びシグマエナジーは、当地で合弁会社を設立する等、具体的な成果につながった。また、参加したインターHD社のジョージア訪問時の様子、事業がテレビ東京の番組「NEXTユニコーン」で11月に放映された。



テレビ東京の放映の様子

1 概要

形式	ビジネスセミナー
開催日	令和7年（2025年）9月15日
開催場所	グランドプラザホテル＆コンgresセンター
主催	在スロベニア大使館
協力／参加企業・自治体	鉄道国際調査団（団長：森地茂政策研究大学院名誉教授。日本の大手鉄道会社等で構成。）



吉田大使基調講演

2 成果

森地茂政策研究大学院名誉教授が団長を務める鉄道国際調査団の当地訪問の機会を捉えて、「鉄道を中心とする街づくり」と題したセミナーを開催。日本の大手鉄道及び建設会社19社から約30名が参加し、JR東日本、阪急電鉄及び日立レールの3社が、鉄道駅周辺開発及び鉄道技術等に関するプレゼンを行った。鉄道事業の発展に課題を抱えるスロベニア政府関係者及び鉄道事業者に対し、日本のノウハウ及び技術を紹介する機会となり、日本のビジネスモデル及び高度な技術をアピールすることができた。

また、スロベニア・インフラ省及び天然資源・空間計画省等から、スロベニアの鉄道整備における課題及び鉄道ネットワークの配置状況に関するプレゼンを行い、日本側参加者にとって中東欧地域の鉄道事業の課題とポテンシャルを認識する機会となった。

スロベニアからは、ロトリッチ国民評議会議長及びライヒ・インフラ省副大臣を始めとする鉄道事業関係者70名の参加があった他、後日国営通信でもイベントの様子が報道された。



鉄道国際調査団によるプレゼン



スロベニア国営通信による報道

循環経済の先進的取組発信イベント「WA! Japan」(ドイツ)

在ドイツ日本国大使館

1 概要

形式	ビジネスセミナー
開催日	令和7年（2025年）5月15日
開催場所	在ドイツ日本国大使館公邸
主催（共催）	在ドイツ大使館
協力／参加企業・自治体	在独日系企業20社、JETROベルリン、JNTO、ベルリン日独センター（JDZB）

2 成果

- 4月13日に開幕した大阪・関西万博に合わせて、20社の当地日系企業によるパネルディスカッション及び企業ブース展示を含むレセプションを開催。各社が循環経済の先進的取組について発表するとともに、万博との関わりなどについてPR。
- 企業に加えて、JETROベルリン、JNTO、ベルリン日独センターがブース展示を実施。独政府・独企業関係者にアピール。
- 日系企業関係者を含め、参加者は計199名。以下の独連邦政府、州政府、経済団体等のみならず、独企業幹部、当地外交団など、幅広い層が参加。
〈独経済エネルギー省、独大統領府、独首相府、独外務省、独内務省、独デジタル・国家近代化省、独経済協力・開発省、独住宅・都市開発・建設省、各州政府、独産業連盟（BDI）、在日ドイツ商工会議所、コンラート＝アデナウアー財団等〉
- 参加企業からは、独連邦・州政府や独経済関係者とのコネクションを構築することができたとの声が多数聞かれた。
- 後日JETROからは、当地独研究所発のスタートアップ企業から、「数日後に大阪万博を訪問する予定であるところ、在大阪の日本企業を紹介して欲しい」との依頼を受け、JETRO大阪経由で同企業を紹介し、商談が実現した、との報告があった。



シュツツBMW総局次長、志野大使と
ミyakuma



来場者とミyakuma



志野大使による挨拶

【ビジネスセミナー】 ニッケル・セミナー(ニューカレドニア)

開催日:令和7年2月26日

場 所:メリディアン・ホテル(ヌメア)

主催:CNRTEC/在フランス日本大使館/在ヌメア領事事務所

協力/参加企業・自治体:ニューカレドニア高等弁務官事務所、ニューカレドニア自治政府、ニッケル関連企業、経済産業省、日本企業5社(オンライン参加を含む)

・「産業・エネルギー・重要金属:日本の課題と展望ニューカレドニアにとっての機会とは」と題するセミナーを開催。ニューカレドニアの政府高官やニッケル事業関係者約50名が出席。日本企業との意見交換の絶好の機会となった。

・ニューカレドニアには世界の埋蔵量の4分の1を占めるニッケル鉱山があり、ニッケル産業はニューカレドニアにとり最重要の外貨獲得手段である。

・経済産業省より、自動車産業の電気自動車転換の見通しを見据えたニッケルを含む鉱物資源需要拡大の見通しについて説明。日本のニッケルを含む鉱物資源開発の政策支援ツール、蓄電池戦略、サプライチェーンの強化やリサイクルの取り組みについて発表。

・日本企業関係者より、国際市場におけるニッケルの現状について発表。2014年にインドネシアがニッケル鉱石輸出禁止措置を実施し、中国企業によるインドネシアでのニッケル生産量が拡大したことにより、ニッケルが過剰生産となっている現状を説明。

・本セミナーの後(3月26日)、日本へのニッケル輸出を今後10年継続するとのニューカレドニア自治政府の決定があった。

在ヌメア領事事務所



ニューカレドニア自治政府担当閣僚



セミナー会場の様子

【ビジネスセミナー】

2025大阪・関西万博に向けた ポーランド・日本経済交流促進・ネットワーキングイベント(ポーランド)

開催日: 令和7年1月21日

場 所: 在ポーランド大使館

主催(共催): 在ポーランド大使館 在日ポーランド商工会議所

協力: ポーランド開発・技術省、ポーランド投資・貿易庁(PAIH)、JETRO、
2025年日本国際博覧会協会

【概要】

- 4月に開催の大阪・関西万博の開幕に向け、ポーランドにおける万博プロモーション及び現地日本企業とポーランド企業とのビジネスネットワーキングを目的に開催。
- ポーランドの中央政府、地方政府、経済団体、企業、現地メディア、現地日本企業等、約120名が出席。
- 冒頭、大使から、大阪・関西万博が日本とポーランドのビジネス関係のさらなる発展や地方への波及につながる機会となることへの期待を述べたほか、ポーランド開発・技術省のヤロス副大臣が来賓挨拶のなかで、万博の機会を最大限生かし、貿易及び投資に関する主要イベントの開催等を通じて両国企業のビジネス機会提供など継続的な支援を行い、2025年をポーランドと日本の経済協力関係のさらなる発展の年としたい旨を述べた。
- 2025年日本国際博覧会協会の櫛副事務総長によるビデオメッセージの後、JETROによるビジネスサポートの紹介、PAIHによるポーランドパビリオンやイベントの紹介、現地日本商工会会長等による両国企業による交流促進への期待について、プレゼンが行われた。
- ポーランド国営ラジオで「本イベントはポーランドと日本の経済関係の強化というスローガンを掲げて開催」と報道されたほか(報道ぶり右参照)、ビジネス紙WNPに「ヤロス開発・技術副大臣が出席し、同副大臣は万博期間中にポーランド日本貿易フォーラムとポーランド日本投資フォーラムが開催されると述べた。」と報道された。

在ポーランド大使館



Poland and Japan boost economic ties ahead of Expo 2025 in Osaka

© 22.01.2025 16:30

The Polish-Japanese Economic Exchange Promotion & Networking Event took place at the Japanese Embassy in Warsaw to mark the upcoming World Expo 2025 in Osaka, Kansai.



SNS発信

<https://www.facebook.com/JapanEmb.Poland/posts/pfbid0cc7rJ1gKHxhmWUfNMqUpXS6hfYu6tk3xpMpZjdFw7tAod3rZQJEkPqXrYy9gGvf9I>